

総務委員会資料  
[総務部]  
令和3年12月14日・15日

《一般事件案》

第 146 号議案 当せん金付証券の発売について【財政課】…………… 1

《予算案》

[11月25日上程分]

第 129 号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算(第9号)〈関係分〉 歳入 【財政課】 2  
歳出(関係分) 【総務課】 3

[12月10日上程分]

第 150 号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算(第10号) 歳入 【財政課】 5

《報告事項》

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について【人事課】…………… 6



【 第 146 号議案 】

第 146 号議案

当せん金付証券の発売について

令和4年度において、次のとおり当せん金付証券を発売するものとする。

記

発 売 総 金 額                      5, 500, 000, 000円以内

＜ 説 明 ＞

宝くじ（当せん金付証券）は、当せん金付証券法（昭和23年法律第144号）第4条第1項の規定により、発売団体の議会が議決した範囲内で、総務大臣の許可を受けて発売することとなっており、令和4年度において島根県が宝くじを発売するため、発売総金額の議決が必要である。

なお、総務大臣の許可は、全国自治宝くじ事務協議会で取りまとめのうえ、一括、申請することとなっている。

（議決限度額と発売実績）

（単位：百万円）

年度	議決限度額	発売実績
R4	5,500	-
R3	5,500	-
R2	5,500	4,435
R元	5,500	4,147
H30	5,500	4,039
H29	5,500	3,800
H28	5,500	4,011

令和 3 年度 1 1 月一般会計補正予算 (11/25提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)÷(B)	主な補正項目
	現 計	11月補正	計 (A)	11月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地方交付税 〃 (含臨時財政対策債)	184,375,000 (207,511,000)		184,375,000 (207,511,000)	181,508,000 (195,911,000)	1.6% (5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	1,898,876		1,898,876	1,913,380	▲ 0.8%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	124,227,500	5,116	124,232,616	127,643,282	▲ 2.7%	災害復旧費国庫負担金 59,533 民生費国庫補助金 24,580 衛生費国庫補助金 21,139 教育費国庫補助金 ▲100,136
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄附金	96,493		96,493	96,345	0.2%	
12. 繰入金	17,050,836	122,400	17,173,236	17,510,311	▲ 1.9%	医療介護総合確保促進基金繰入金
13. 繰越金	13,521,098	▲ 545,983	12,975,115	8,093,682	60.3%	
14. 諸収入	10,938,228	36,775	10,975,003	12,480,778	▲ 12.1%	
15. 県 債 〃 (除臨時財政対策債)	71,423,100 (48,287,100)	29,700 (29,700)	71,452,800 (48,316,800)	60,113,300 (45,710,300)	18.9% (5.7%)	補助災害復旧事業債
合 計	530,227,960	▲ 351,992	529,875,968	530,026,682	▲ 0.0%	

## 令和3年度島根県一般会計補正予算（第9号）〈関係分〉

## 歳出総括表〔総務部〕

## 一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
総務課	6,391,643	18,988	6,410,631
人事課	5,120,415		5,120,415
財政課	78,971,193		78,971,193
税務課	34,877,279		34,877,279
管財課	5,814,967		5,814,967
営繕課	355,457		355,457
総務事務センター	861,724		861,724
合計	132,392,678	18,988	132,411,666

## 〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
総務部	132,392,678	18,988	132,411,666	財源 県 18,988				
総務課	6,391,643	18,988	6,410,631	財源 県 18,988				
1 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,198,752	▲ 6,262	2,192,490	県立大学における授業料減免額の実績減	10	6	2	32
2 私立学校教育条件維持向上事業費	143,069	25,250	168,319	今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校における環境整備を支援	10	9	1	35
人事課	5,120,415	0	5,120,415					
財政課	78,971,193	0	78,971,193					
税務課	34,877,279	0	34,877,279					
管財課	5,814,967	0	5,814,967					
営繕課	355,457	0	355,457					
総務事務センター	861,724	0	861,724					

## 令和3年度11月一般会計補正予算(12/10提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	11月補正	計 (A)	11月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地方交付税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃 (含臨時財政対策債)	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	1,898,876	348,802	2,247,678	1,913,380	17.5%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	124,232,616	8,557,283	132,789,899	127,643,282	4.0%	新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金 1,762,000 公共事業関係 6,786,044
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄附金	96,493		96,493	96,345	0.2%	
12. 繰入金	17,173,236		17,173,236	17,510,311	▲ 1.9%	
13. 繰越金	12,975,115	52,047	13,027,162	8,093,682	61.0%	
14. 諸収入	10,975,003		10,975,003	12,480,778	▲ 12.1%	
15. 県 債	71,452,800	5,816,200	77,269,000	60,113,300	28.5%	公共事業関係
〃 (除臨時財政対策債)	(48,316,800)	(5,816,200)	(54,133,000)	(45,710,300)	(18.4%)	
合 計	529,875,968	14,774,332	544,650,300	530,026,682	2.8%	

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

### 1. 新型コロナウイルス感染症対策調整費による対応

#### (1) 職場における感染症対策

##### ア 概要

今後の職場での感染を防止するため、知事部局、教育委員会、警察本部において、感染防止機材の劣化更新、強化のため、アクリルパーティションなどを設置

##### ① 知事部局

政策企画局、総務部、防災部、地域振興部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、商工労働部、並びに、土木部の該当所属において設置

##### ② 教育委員会

教育委員会各課、県立学校（事務室、職員室など）の該当所属において設置

##### ③ 警察本部

警察本部各課、各警察署の該当所属において設置

##### イ 執行見込額（概算）

合計 31,000千円

（知事部局：12,000千円、教育委員会12,000千円、警察本部7,000千円）

#### (2) テレビ会議システムの拡充

##### ア 概要

テレビ会議の利用が大きく増えている状況にあるため、本庁会議室（講堂・職員会館への常設用など）、本庁各課、地方機関（合同庁舎・単独庁舎への常設用）にテレビ会議セット（PC、周辺機器など）を追加整備

##### イ 執行見込額（概算）

合計 37,000千円